

# 南丹市適応指導教室「さくら」について

原 清 治  
南丹市教育委員会

キーワード：不登校，適応指導教室，生きづらさ，協働的な支援

## 0 はじめに

2020年以降，コロナ禍による影響は子どもたちに多大な影響を与えているといつてよい。そのひとつがオンラインゲームの流行である。スマートフォンやタブレットで遊ぶことが可能なこの種のゲームは外出を規制された子どもたちにとって格好の遊び場となった。オンラインで学校の授業もままならない日々のなかで，ゲームにのめりこむ子どもの事例が数多く報告されている。

その結果，例えばゲームに課金をしすぎたり，ボイスチャットで友人関係に齟齬をきたしてしまったり，昼夜逆転の生活になってしまったりと，さまざまな理由で学校に戻ることが難しい子どもが出現したことは記憶に新しい。こうしたネット空間の広がりによって，とりわけ子どもたちの人間関係の作り方が脆弱になってきたと指摘されている。コロナ禍以前より，マスクをしなければ学校に来ることができない子どもたちの存在が指摘されていた。さらに，不登校者数増加の背景に人間関係がうまく紡げないことを要因として挙げる研究がみられるようになってきている。学校で起こるいじめや不登校などの背景には，青少年の「生きづらさ」がある，と指摘されること<sup>1)</sup>が多い。

わが国の不登校者数は統計調査を開始し，第一のピークを迎えた2000年以降，横ばいであったが，東日本大震災以降，一貫して増加を続けており，現在は「再拡大期」<sup>2)</sup>にあるといわれる。文部科学省の統計によれば，年間30日以上欠席する小・中学生の不登校者数は24万5,925人，高校生5万985人（2021）となっている。さらに，30日の手前にあるグレーゾーンにいる「行き渋り」の青少年の数はその約3倍存在するといわれており<sup>3)</sup>，合計すると約60万人もの青少年が学校に行きづらい状況にある。こうした不登校・行き渋りの背景にある要因は不透明であり，その解明と対策が喫緊の課題となっている。

増加する不登校者の背景には何があるのだろうか。また，不登校の支援はどうあるべきなのか。本稿では京都府南丹市の適応指導教室「さくら」の運営から，今後の不登校支援にどのような視点が求められるのかについて考察してみたい。

## 1 設置の背景と目的

### 1-1 小中学校の不登校児童生徒数および南丹市の推移

南丹市における不登校児童生徒数は、上記の表のように2012年から2017年の間、2014年をピークとして、中学校では緩やかに減少したが、小学校では暫時増加している。この小学校における不登校児童の増加は早晚中学校の課題となることは明白であり、不登校児童生徒への対策は喫緊の課題であった。この課題は、学校現場だけの問題ではなく、南丹市教育委員会としても学校現場への支援体制の構築を考える必要があった。

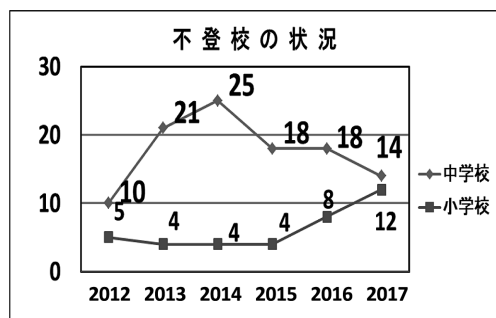


図1 南丹市の不登校の状況

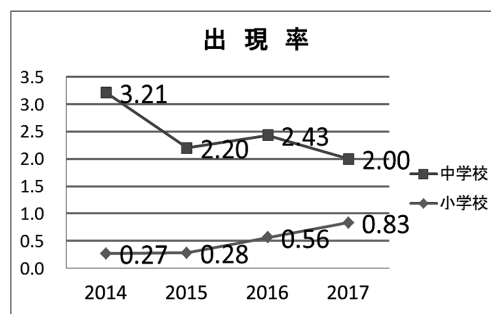


図2 不登校の出現率

しかし、当時の本市の不登校児童生徒への支援対策は十分とは言えず、まず、2017年度に学校現場の不登校児童生徒の支援を強化した。次いで、2019年度に学校だけでなく、市としても支援できる場所として、適応指導教室「さくら」を開設した。

### 1-2 「さくら」に期待される機能

不登校児童生徒の問題を支援に関わっては、学校だけで解決することが難しく、行き詰るケースも多くあるため、学校以外の第三者機関を設置し、学校との複合的な協働体制を設け、児童生徒に対して、居場所を確保しつつ適切な関係機関との連携が行えるような機能を備えている。

その上で、適応指導教室「さくら」の設置目的として、以下の2つを柱とした。

- ① 様々な理由で登校できない状態、または、その傾向にある児童生徒の居場所づくり
- ② 相談や様々な活動を通して、集団生活への適応や学校復帰や社会的自立を目指した支援

図3のような連携体制のもと、学校、校種の枠を越えた教育相談機能を充実し、適応指導機能としての幅広い支援の実現を通じ、通室生への学習支援、通室生間や指導員との人間関係づくり、学校・家庭以外の心の居場所づくりを重点とした運営を実施した。

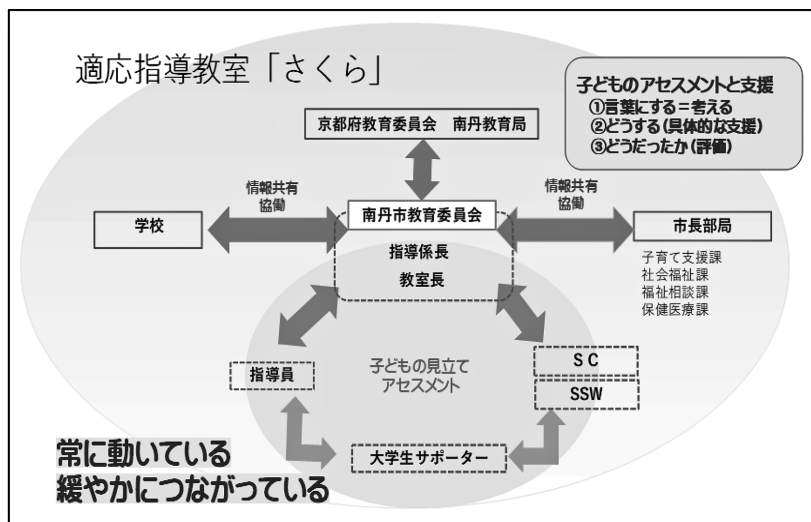


図3 適応指導教室「さくら」の概要

また、最終目標を学校復帰だけとせず、大きな意味での社会的自立に向けた支援とし、そのためのアセスメント会議を SC や SSW、指導員等とで定期的に行っている。

さらには、市長部局等の関係機関との連携や医療機関との連携の必要性の有無等を含めて検討しながら、通室生や保護者に関わることを心掛けた。

## 2 令和4年度「さくら」運営の実際

### 2-1 「さくら」スタッフのキーワード

「さくら」の設置目的は大きく2つある。それは、①不登校またはその傾向にある児童生徒の居場所づくりと、②社会的自立を目指した支援である。「さくら」における居場所づくりでは、どの子どもも安心して自分がそのまゝの状態ですらわれるところになるように心がけており、また、日常の関わりや学校等関係機関から何うエピソードから、一人一人の異なる状態を理解することに努め、今、何を大事にすることがその子の「社会的自立」となるのか、模索しながら関わっている。

### 2-2 「さくら」運営における「協働的な支援」

運営において、もっとも重要なことは、子どものアセスメント（見立て）である。「さくら」のスタッフ同士が互いの気付きを交流し、支援に活かしていくという流れ及び、学校や市長部局と情報共有をしながら協働した支援を進めるという視点を意識し、関わりをもつ。柔軟に子どもへのアプローチができるように、子どもは変容するもの、それに応じて支援も変容する、関係機関とは緩やかにつながっているという関係性を重要視している。「さくら」の子どものアセスメ

ントと支援は、①子どもの様子やアセスメントについて言語化②具体的な支援をどのようにするか言語化③それをしてどうだったかという評価も言語化することである。これこそが、「さくら」運営の柱であり、「協働的な支援」といえる。

### 2-3 令和4年度の重点

今年度の運営の重点としては、アセスメントを軸にした支援の継続と支援の拠点化機能の向上である。

1点目は、通室生やその保護者に寄り添い、じっくり関わりつながることである。2点目は、学校や関係機関との協働した「多様な関わり方」を追究することである。3点目は「その子の自立にとって、どの場でどのように支援するか」関係機関と連帯感をもった支援の営みについて「学び合う場」としての不登校支援担当者会議の企画運営に努めることである。

### 2-4 通室生の状況

7月末現在、14名（小学生5名・中学生9名）の在籍である。14名一人一人の異なる状態の、それぞれ何を大事にするかに注目して支援をしている。ここではGくんの事例からアプローチについて考える。

Gくん（小2）は、集団での学びが必要であると学校と共有しているが、保護者の教育に対する考え方により、ホームスタディを選択している。登校は週1日から2日になり、それに合わせて、本児の可能性を広げるという点で保護者と合意し「さくら」を活用するようになった。保護者との信頼関係の構築とともに、教育に対する共通項を見つけ、どのように子どもの育ちを共有するか、保護者へのアプローチも学校と協働することが、特に、必要であると考えている。Gくんだが、通室開始時は、登校の前に母親同席で過ごすことからスタートし、通室開始8カ月たった現在は、午前中「さくら」、給食から1時間半ほどは学校で別室中心に過ごし、また、「さくら」に来て午後3時半の閉室時間まで「さくら」で過ごすという日課となった。小学校とは、支援会議における本児のアセスメントと支援の方向性の協議を軸にして、日々のキントーン（サイボウズ社のクラウドサービス）で情報の共有を図りながら連携している。キントーンにアップされる学校でのエピソードから、学校のアセスメントや支援の仕方について検討し、「さくら」での関わりを考えることができる。「さくら」では、信頼できる大人との関わりを満たすよう心がけている。Gくんの「今日は、誰かこないかな。」と他の通室生を待つ姿やエネルギーを持ってあましている様子にも注目して関わり、そのエピソードも丁寧に学校に伝えることに努めている。学校の支援においては、休み時間に夏野菜の収穫に学級へ行ったとき、友達との自然なふれあいの場面を設定するなど、Gくんの思いを尋ねながら、少しずつ友達との関わりへと誘う関わりが進んでいる。

子ども同士の関わりを求めている G くんであるが、周りが G 君を理解して関わられるよう留意しながら、保護者と共有する部分を学校と協働して見つけることが、G くんの育ちにつながるかと考える。キントーンの情報でこれらの支援を方向付けている。

## 2-5 令和4年度重点についての中間評価

### 2-5-1 どのようなつながりが見られたのか

柔軟な発想や年齢に近い大学生のサポーターの関わりによって、通室生が親しみやすい教室づくりが進められた。季節の花や季節の行事にかかわるものを飾ったり、通室生自身が作ったものを飾ったりして通室生がいつでも気持ち良く過ごせる環境づくりに努められた。一人一人の通室生に向き合い、やりたいことを本人のペースに寄り添うことから人間関係を構築し子どもの態度などに少しずつ変容が見られた。定期的なカウンセリングや継続した手紙のやり取りによって再通室へつながった。

学校にも「さくら」にも来れていない子どもへのアプローチについては課題が残る。保護者への寄り添いはどうするか。退室生とのつながりなど、課題も見られる。

### 2-5-2 多様な関わり方

子どものエピソードや先生方の思い、保護者との関係などをキントーンの活用や別室登校で支援したアウトリーチによって、情報収集や情報共有ができた。SSW 連携会議の開始や支援会議、指導員会議の積み重ねは、アセスメントの充実、保護者理解、「さくら」理解などによって、連帯感や協働して支援を進める意識へつながっている。

キントーンのさらなる活用が求められる。また、情報交流や記録など日常的な活用、役割分担等の充実を図り、日々の教室運営の工夫をする必要が考えられる。市長部局（子育て支援課等）との緩やかな関係づくりについても一層進める必要がある。

### 2-5-3 学び合う場としての「不登校支援担当者会議」

第1回は、SSW による「不登校を巡るチーム学校に必要な情報共有とアプローチ」をテーマにしたワークショップを行った。エコマップによる人間関係の把握の仕方や学校だけでは限界があり、「誰がどのように関わるか」「必要な関係機関との連携を探る」など学ぶことができた。

第2回は、原教授の講演やファシリテートで各校、各ブロックでの支援の進捗状況を検討し、さらなる支援の充実につなげた。

第3回は、小・中学校の実践発表に基づいて、小中連携や関係機関との連携など協働した支援、組織的な支援の仕組みづくり確立することが検討された。

## 3 南丹市の不登校支援における「さくら」の役割～運営を振り返って～

京都府教育委員会の「不登校児童生徒支援拠点整備事業」の指定を受け、不登校児童生徒の支

援の拠点となるべく機能の充実に取り組んできた。その中で、家庭、学校、「さくら」が協働して支援するというスタンスの共有を学校と行い、必要に応じてアウトリーチでの支援も含めてアプローチを行ってきた。

以下の3つが主な内容としている。右下図は、子どもを中心にして支援に関わるイメージである。

### 3-1 教育相談

- ①心理士によるカウンセリング
- ②支援会議による学校との協働したアセスメントと支援
- ③学校訪問（対象：通室生の在籍のない学校）による情報交流
- ④「どうしてはりますかコール（電話）」での保護者とのつながりづくり

### 3-2 適応指導

- ①信頼できる大人との交流（寄り添い、じっくり関わるつながりを通して）
- ②安心して過ごすことのできる「居場所」
- ③緩やかな通室生同士のコミュニケーション
- ④アウトリーチによる別室登校支援

### 3-3 研修

- ①学び合う場としての「不登校支援担当者会議」
- ②各ブロックの実情に応じた小中連携・他機関連携の環境作り

特に、②の「信頼できる大人との交流」と「安心して過ごすことのできる『居場所』」については、本適応指導教室の根幹部分であると同時に、社会的自立へ向けた支援の基盤であり、「さくら」の役割である。

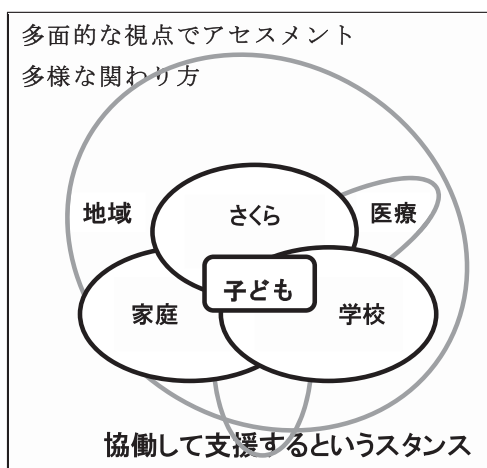


図4 「さくら」のアセスメントイメージ

## 4 運営全般に係る成果と現状における課題

### 4-1 成果

指導員等が通室生一人一人に寄り添い、じっくりと関わる信頼できる大人との交流や学校、校

種の枠を越えた安心して過ごすことのできる居場所としての役割については、成果を上げている。通室生が「自分らしさがよい」と感じたり、年齢を越えた自然な交流したりすることで自己肯定感や自己有用感の醸成につながっている。また、これまで学校への訪問や研修会での周知により学校復帰を全てとせず「南丹市不登校支援の考え方＝社会的自立」が明確化でき、学校と「さくら」が協働して支援するというスタンスの共有が可能となった。

#### 4.2 課題

不登校児童生徒のニーズ及び実態の多様化により、今以上に多様な学習支援、コミュニケーション支援の提供に向けて支援の充実を図る必要がある。「さくら」及び、「さくら」と学校との関係については、通室生に対しての協働したアセスメント、支援のシステム（仕組み）づくりを行っている段階である。「さくら」と学校が個を中心とした連携から組織同士の連携にまで至っていない。また、不登校支援拠点化機能においては、各中学校ブロックにおける小中連携の中で協働した支援が図れるように運営していく必要がある。

### 5 今後のロードマップ（中期、長期的な運営ビジョン）

学校では①不登校支援、②不登校の早期支援もしながら、③不登校の未然防止を踏まえた取組を実践している現状がある。しかし、目指す不登校支援のあり方としては、まずは、未然防止、次いで、早期支援を充実させることが重要であり、それに個々の不登校児童生徒への協働した支援を重ねるという方向での全体像を考えている。そのためにも、学校が誰一人取り残さない子どもたちの居場所であることが重要である。

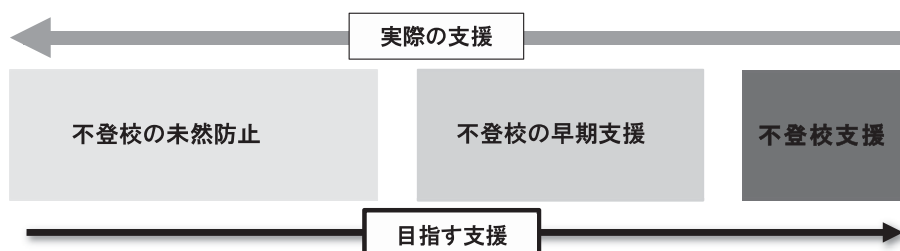


図5 適応指導教室の目指す支援と実際の支援のイメージ図

#### 5-1 中期的な視点から

各学校が行う不登校支援については、協働的な支援（学校での支援・学校だけで完結しない支援）をスタンダードとしていくことを周知、徹底しながら、スタンダードにするための方法論や手法を研修会等から波及させるとともに、「さくら」の実践を学校に落とし込む作業を継続的に行う。

学校においては、幼児期→小学校期→中学校期→卒業後という先を見通した支援、すなわち、早期支援に向けて学びの連続性を意識した校種間連携の充実とともに、学校だけで支援を完結するのではなく、学校以外の関係機関や地域－家庭－学校という子どもの生活の場を視点とした支援等多層的で多様な支援についての理解と実践化を促す。

また、その過程において、子どもたちの学びや学校の役割についての論議は必然となるため、不登校の未然防止に向けた実践事例を積極的に交流する担当者会等を開催する。それを通して目指す不登校支援への方向性を明確にしたい。

## 5-2 長期的な視点から

「学校を、誰一人取り残さない子どもたちの居場所」としたいと考える。そのために「さくら」が担うべき役割は何かという発想で「さくら」の運営を考えていく必要がある。学校においては、社会の中での学校の役割を保持しつつ、子どもの実態に応じた教育的アプローチ・仕組みを柔軟に変化させることができるような臨機応変さを兼ね備えた支援が必要となると考えている。しかし、そのような可変的な支援の在り方を実現するまでには、時間もかかるため、その学校の営みに対して、「さくら」を伴走させる形で運営していきたい。不登校児童生徒の多様性を引き受ける学校と当事者あるいは保護者、関係機関とのハブ的な存在、一人一人に応じるスタンスを大切にし、必要な時に寄り添い、いずれは不要になり姿を消していく存在として「さくら」のあり方を模索したい。

## 6 まとめにかえて

適応指導教室「さくら」の利点は以下の3つであると考えられる。

1つめは、社会的自立を目指すことを目的としている点である。適応指導教室の目的として学校復帰のみを目的としているところは少なくないが、南丹市の取り組みは長期的視野に立った運営がされている点にその良さを見出すことができる。

2つめに、協働的な支援が構築されている点である。さくらのアセスメントと支援は①子どもの様子やアセスメントの言語化と②具体的な支援をどのようにするのかの言語化、③それをしてどうだったかという評価の言語化を実施している。アセスメントや支援の言語化は他の適応指導教室でも実施されているが、評価も含めた言語化を実施している適応指導教室は少ない。こうした協働的な支援の構築は特徴的だと言えるだろう。

3つめにアウトリーチ型の支援も含めたアプローチである。適応指導教室に限らず、不登校支援を行う部署の多くは子どもたちがその施設にやってくることを「待つ」ことが前提の場所が多く、そこに行くことができない子どもたちにとっては敷居が高い。「さくら」では学校や子どもたちのみならず、保護者に対しても教室側からの働きかけも行われている点によさを見出すこと



ができる。

このように、「さくら」の運営にはメリットが見いだせる一方で、課題もいくつか考えられる。

1つめは、不登校児童生徒の多様なニーズにどう対応するかである。はじめにに記載したように、昨今の不登校者数は急激に増加しており、それに伴い、不登校の背景が今までの知見では明らかにできない部分も考えられる。子どもたちの実態に対するさらなる検証が求められる。

2つめに、学校と児童生徒および保護者をつなげるハブとしての適応指導教室の役割の検証である。今後のロードマップにあるように、実際の支援と目指すべき支援の方向性は異なっている。これを目指す支援に転換するための方略を検討する必要がある。

不登校児童生徒数の急激な上昇を考えると、適応指導教室の役割は今後も大きくなることは想像に難くない。今後も実践的な取り組みから不登校児童生徒の実態を丁寧にとらえ、子どもたちの「生きづらさ」に向き合うことが求められるのである。

#### 注

1) 古賀正義「生きづらさを抱える若者の社会的自立に向けた支援について」

([https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/mondai/h30/k\\_1/pdf/s1-1.pdf](https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/mondai/h30/k_1/pdf/s1-1.pdf) 2022. 11. 24 アクセス)

2) 加藤美帆「登校拒否の問題化と家庭教育への政治的注目」『子ども学第9号』2021年 pp.48-70

3) 日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査」

([https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/new\\_inf\\_201811212\\_01.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/new_inf_201811212_01.pdf) 2022. 11. 20 アクセス)

#### 付記

本稿は0はじめに、6 まとめにかえてを原が、1-5を南丹市教育委員会が担当したが、その責任は両者が等しく負うものである。

(はら きよはる 共同研究研究員／佛教大学教育学部教授)  
(なんたんしきょういくいいんかい)